

第71期 中間期 株主通信

平成29年4月1日 ▶ 平成29年9月30日

ごあいさつ

皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成29年9月30日をもって第71期上半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）を終了いたしましたので、その事業の概況等をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和等の継続を背景に、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等においては、堅調な内外需を背景に設備稼働率は高い状態を維持しており、設備投資についても、生産性向上を目的としたIoTやビッグデータを活用した生産設備の自動化や、老朽化した設備の効率化に対する投資意欲は依然衰えておらず、公共インフラの整備等も今後更に加速するものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」を新たに掲げ、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。同業他社との競合が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、既存顧客への深耕営業と、成長性の高い分野での新規顧客開拓を重点市場戦略とし、高付加価値営業の強化による収益力の向上を最重要課題として取り組んでまいりました。具体的には、今後伸長が見込まれるIoTを始めとする製造現場での生産性向上への取組に貢献すべく、システム・エンジニアリングやフィールドサービス対応力の強化によるワンストップ提案営業の推進、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした環境配慮型商品及び保安・メンテナンス機器の拡販、顧客ニーズに対応する新商材の発掘などに全国の営業拠点網を活用しながら積極的に取り組んでまいりました。

その結果、受注については官公庁、運輸業向けの産業車両や、製造業での生産設備の老朽化更新需要と生産性向上に向けた設備投資需要の取り込みにより引き続き堅調に推移しました。販売においては化学品製造業や電力・ガス供給業向けでは大型案件の引合いが一段落したことにより売上が減少したものの、鉄鋼製品製造業、プラント・エンジニアリング、電気機器・精密機器製造業向けの販売が伸長したこと等により、当中間連結会計期間の売上高は144億79百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益面においては付加価値営業の推進等、利益確保に尽力したものの、競争の激化により利益率が低下し、売上総利益22億77百万円（同2.1%減）、営業利益2億35百万円（同26.0%減）、経常利益3億7百万円（同13.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益1億68百万円（同27.7%減）となりました。

引き続き、既存顧客の深耕開発と、成長性の高い分野への新規顧客開発を重点市場戦略として、子会社各社を含めたグループ内シナジーの最大活用により、収益改善と事業拡大を推進してまいります。



代表取締役社長 阿部 健治

事業の概況

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。

品目別売上高の状況

工業用計測制御機器

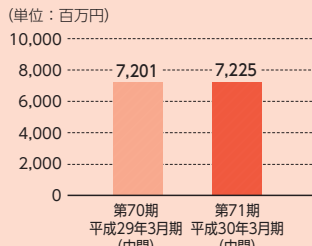
産業用プロセスプラントや各種生産設備のフィールドで使用されるセンサー、インターフェース、通信機器、調節計、受信機器、記録計及び関連補器等の機器



49.9%
7,225百万円

業績

IoTを活用した設備保全システムや、定期修理に伴う機器更新提案に取り組んだ結果、鉄鋼製品製造業向けに情報通信機器等が増加しました。一方で、化学品製造業や電力・ガス供給業等では定期修理の谷間となったことで全般的に従来の工業用センサー等の販売が伸び悩みましたが、全体では微増となりました。



環境計測・分析機器

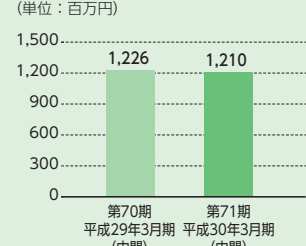
水質、大気、ガス、振動、騒音等の環境計測に使用される機器



8.4%
1,210百万円

業績

法規制に伴う計測機器の導入や更新提案活動を推進した結果、鉄鋼製品製造業や電気機器・精密機器製造業では水質やガス分析計等の販売が増加しましたが、化学品製造業や電力・ガス供給業では減少し、全体でも減少しました。



測定・検査機器

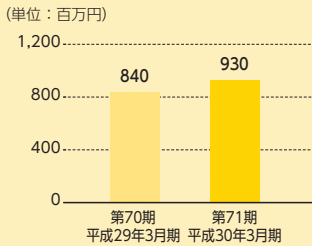
品質管理や安全管理に要求される各種検査機器



6.4%
930百万円

業績

生産技術研究部門、品質保証部門への深耕に取り組んだ結果、電気機器・精密機器製造業や化学品製造業向けで大口の試験装置や材料検査機器の販売があり、伸長しました。



産業機械

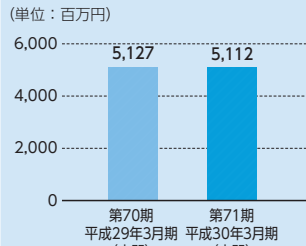
あらゆる生産設備、社会資本設備で活用される機械器具、装置、設備及び関連機器



35.3%
5,112百万円

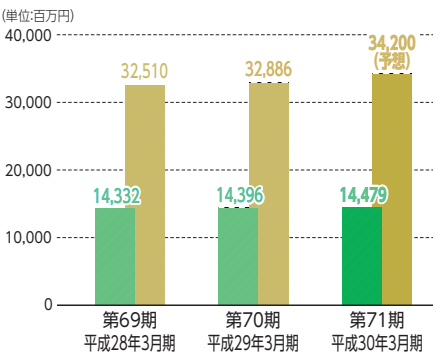
業績

船用機器製造業向けでは、排ガス規制に伴うバルブの販売等が増加しました。産業車両に関しては、新たな排ガス規制導入や災害対策等を契機とする特殊車両等の需要増により受注は堅調に推移しましたが、一部の納入が下期にずれ込むことから前年同期比では減少しました。

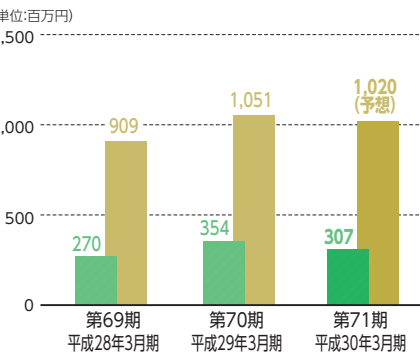


連結財務ハイライト

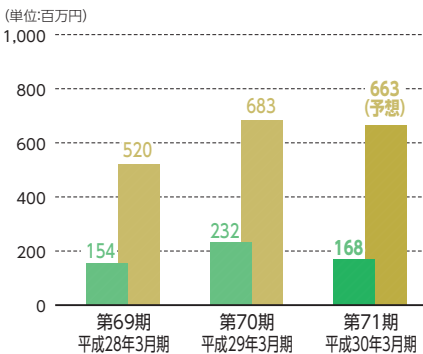
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

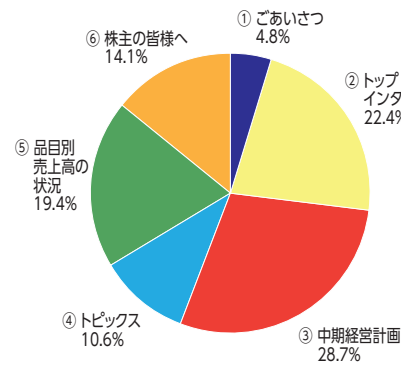


株主様アンケート結果のご報告

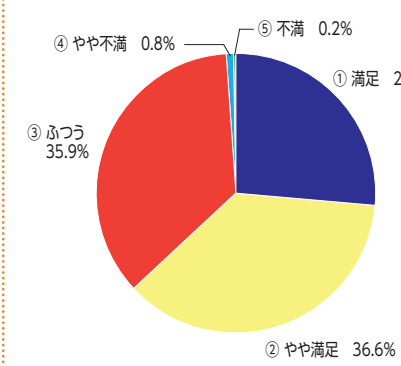
前回発行いたしました第70期株主通信に同封いたしましたアンケートにつきまして、422名の株主の皆様からのご回答をいただきました。(回答率13.0%)

心より厚く御礼申し上げますとともに、お寄せいただきましたご回答の集計結果の一部をご報告させていただきます。

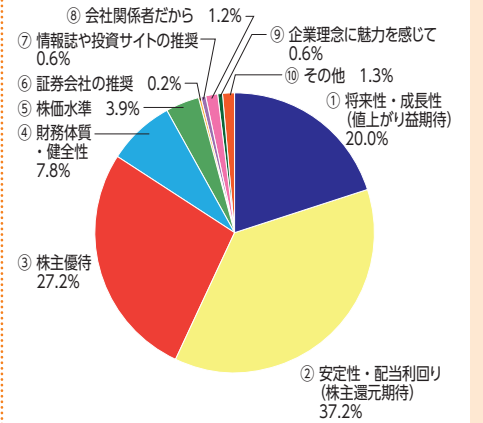
■今回の株主通信でご興味を持たれた記事をお聞かせください。



■今回の株主通信の評価についてお聞かせください。



■当社株式を購入された際、最も重視されたことは何でしょうか。



自由記述欄には当社に対する応援のメッセージや、株主還元に関するご意見等多数いただきました。ご回答いただきましたご意見、ご要望等は今後の経営、IR活動の参考にさせていただきたいと思っております。今後とも皆様の一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

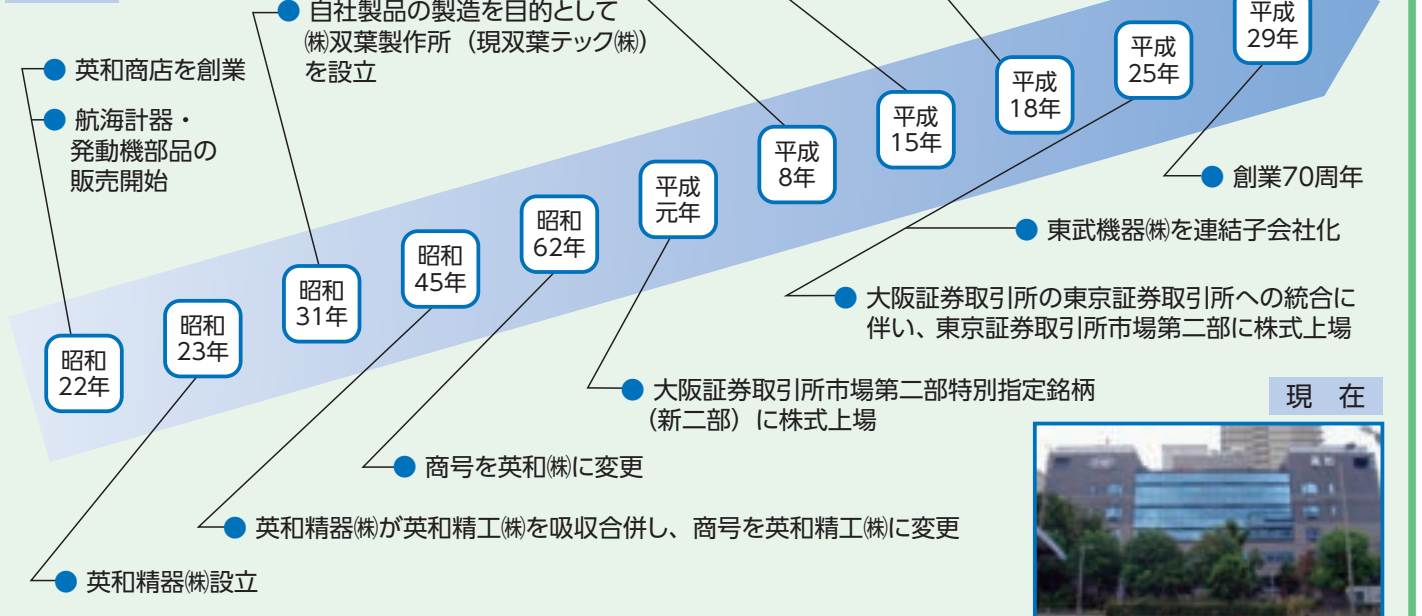
TOPICS

◆おかげさまで創業70周年を迎えました。

当社は平成29年6月15日に創業70周年という大きな節目を迎えることができました。これもひとえに皆様のご愛顧とご支援の賜物と心より深く感謝申し上げます。今後もあらゆる産業の発展に貢献すべく邁進する所存です。



創業当時



会社の概要 (平成29年9月30日現在)

商 号	英和株式会社 (英訳名 EIWA CORPORATION)
設 立	昭和23年6月29日 (創業 昭和22年6月15日)
資 本 金	1,533,400,000円
従 業 員 数	319人 (連結)
本 社	大阪市西区北堀江四丁目1番7号
東 京 本 社	東京都品川区西五反田一丁目31番1号 (日本生命五反田ビル10F)
営 業 所	札幌、室蘭、秋田、六ヶ所、仙台、群馬、宇都宮、 日立、つくば、鹿島、千葉、さいたま、神奈川、静岡、 新潟、上越、北陸、名古屋、四日市、京滋、神戸、 姫路、岡山、高松、広島、福山、徳山、新居浜、福岡、 大分、熊本
出 張 所	和歌山、長崎
子 会 社	双葉テック(株)、東武機器(株)、 英和双合機器商貿(上海)有限公司
役 員	代表取締役社長 阿部 健治 取締役副社長兼営業本部長 阿部 吉典 取締役常務執行役員管理本部長 佃 雅夫 取締役 原 司朗 取締役 大熊 裕明 常勤監査役 阿部 和男 監査役 仲林 信至 監査役 藤田 傑 (注) 取締役のうち大熊裕明氏は社外取締役であります。 (注) 監査役のうち仲林信至氏、藤田傑氏は社外監査役であります。
U R L	http://www.eiwa-net.co.jp

株主メモ

事業年度末日	3月31日
定時株主総会 開 催 時 期	6月下旬
基 準 日	3月31日 その他必要がある場合はあらかじめ公告します。
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日 および中間配当の支払いを行うときは9月30日
公 告 方 法	電子公告：当社ホームページ (http://www.eiwa-net.co.jp) に掲載。 やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 計算書類等については、金融庁ホームページEDINETに掲載しています。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 (通話料無料) 0120-094-777

※住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。
また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。
※特別口座で管理されている株式に関するお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記のインターネットホームページでもご案内しております。

三菱UFJ信託銀行株式会社
インターネットホームページ▶<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

■ 中間配当金

中間配当決議取締役会	平成29年11月7日
中間配当金	1株につき5円 総額で31,645千円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年12月5日

■ 株式の状況

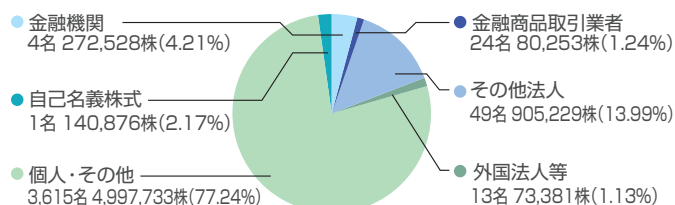
発行可能株式総数	20,710,800株
発行済株式の総数	6,470,000株
単元株式数	100株
株主数	3,706名

■ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
阿 部 健 治	336,580	5.31
三 輪 俊 一	284,000	4.48
東 京 計 器 株 式 会 社	246,840	3.90
阿 部 和 男	225,800	3.56
長 野 計 器 株 式 会 社	206,600	3.26
阿 部 英 男	175,366	2.77
松 村 展 行	172,000	2.71
英 和 社 員 持 株 会	166,073	2.62
株 式 会 社 百 十 四 銀 行	165,188	2.60
大 塚 欽 一 郎	121,500	1.91

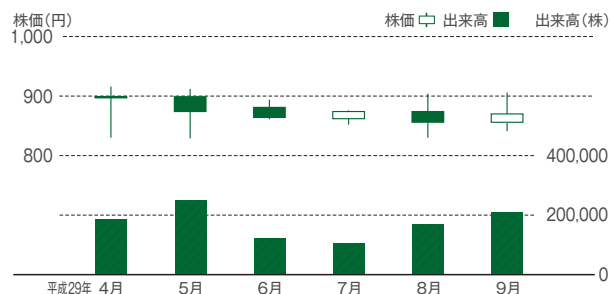
(注) 持株比率は、自己株式数(140,876株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別状況



(注) 構成比は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 株価チャート



ご 案 内

少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。